

人口減少社会に対応した学校教育の在り方に関する考察

—— チェーンスクールとパッケージスクールの構想を軸に ——

阿形恒秀*, 木下光二*, 久我直人**,
前田洋一*, 長島真人***, 西村公孝**,
阪根健二**, 山本 準****

(キーワード：人口減少社会, チェーンスクール, パッケージスクール)

I 問題の所在

1. 徳島県における児童生徒数

近年、国の重点施策の一つとして少子化対策の検討・実行が進められているように、急激な少子化の進展、若年人口の大幅な減少は、我が国が直面する大きな課題となっている。

国立社会保障・人口問題研究所(2012)によると、2005年に約1億2,800万人であった我が国の人口は、30年後の2035年には約1億1,100万人になる(約1,700万人, 13.4%減)と予測されている。徳島県においても、2005年の81万人が2035年には62万人になる(約19万人, 23.2%減)と予測されている。

表1 将来的な人口推計 (1,000人)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
全 国	127,768	127,176	125,430	122,735	119,270	115,224	110,679
徳島県	810	788	762	730	696	659	622
減少県	32県	40県	42県	45県	46県	47県	47県

また、全人口に占める年少人口(14歳以下の人口)の割合は、2005年の13.8%が30年後の2035年には9.5%になる(4.3ポイント減)と予測されている。徳島県においても、2005年の13.1%が2035年には9.1%になる(4.0ポイント減)と予測されている。

表2 将来的な年少人口の推計 (%)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
全 国	13.8	13.0	11.8	10.8	10.0	9.7	9.5
徳島県	13.1	12.2	11.2	10.3	9.8	9.4	9.1

2. 人口減少社会に対応した学校教育の検討の必要性

このように、我が国全体が直面する少子高齢化の問題は徳島県においても顕著で、徳島県の14歳以下の年少人口は、2010年に約96,000人であったのが2035年には約57,000人になる見込みである。徳島県は1880(明治13)年に高知県から分立して現在の形となったが、翌1881年の人口が約638,000人であり、2035年の622,000人と近い数字である。しかも、少子高齢化という近年の状況とは異なり、当時は年少人口比率が高かったと考えられる。し

*鳴門教育大学教員養成特別コース

**鳴門教育大学教職実践力高度化コース

***鳴門教育大学芸術系コース(音楽)

****鳴門教育大学社会系コース

たがって、徳島県は今後の人口減少社会において、明治維新以降かつて経験したことがない、子どもの数の少ない社会を迎えることになるのである。

このような状況の中で、現行の学校制度に基づいて学校規模を維持しようと考えた場合、さらなる統廃合の推進が必要となる。しかしながら、山間地域や離島等の地理的な要因から統廃合にも自ずと限界があり、また、単なる統廃合だけでは、現行制度に基づく教育条件や教育環境を県内全ての地域で保証することはおよそ不可能である。

さらに、地域における学校の存在意義は、地域における義務教育対象年齢の子どもの教育の機会均等の問題であるだけではない。地域に学校があり、子どもの姿があり、子どもを持つ若い親がいて、学校が地域住民をつなぐ場となり、子どもと大人・大人と大人の交流が生じ、子どもは地域への愛着を深め、大人は地域の担い手の継承者としての子どもの姿に未来を託す希望を見出し、地域住民の紐帯が深まり、地域が維持・継承されていくということを考えると、地域における学校の存在・子どもの存在は、地域コミュニティの活力の源となるものであり、過疎化の中で地域の学校がなくなるとさらに過疎化に拍車がかかるという悪循環も生じる。

だが、小規模校をそのまま存続させることにも課題はある。課題は以下の2点に集約することができる。

- ①費用対効果の問題、すなわち小規模校への教育予算の重点的投入についての合意形成の難しさ
- ②教育効果の問題、すなわち児童生徒数・教員数が限られる小規模校における“子どもの集団活動の展開”や“多様な専門性を持つ教員の確保”の難しさ

このようなジレンマを解消するためには、「コスト改善を図る」「小規模校を維持しつつ小規模校相互のネットワークを構築し小規模校のデメリットを補う」という方向性を模索しつつ、小規模校の維持という対策的な問題にとどまらず、従来の学校教育のパラダイムを捉えなおしていく観点に立って、既存の学校制度からの転換、教育法制の改正も視野に含め、中長期的な人口減少社会を見据えた学校教育の新しいモデルを構築することが必要となる。そこで、前述した課題を解決する手法としてチェーンスクールとパッケージスクール¹⁾の導入の可能性と効果を考察することにする。この2つの学校経営の導入は、このような課題認識に基づく、学校教育の新しいかたちを展望した提言である。

Ⅱ チェーンスクール

1. チェーンスクールの考え方

従来の学校教育の「標準」の考え方、すなわち、学校を他の機能から独立した専門施設として位置づけ、学校の各段階の年限を分け、学校・学年ごとに児童生徒を集め、一斉に教育活動を行うという考え方は、一定数の児童生徒が存在することを前提としている。しかし、人口減少社会を迎える中で、学校教育の「標準」の考え方を前提とせず、学校教育の新しいかたちを構想するならば、「小中学校の一体化」「小規模校のネットワーク化」「学校と福祉施設の一体化」など、「分化」ではなく「統合」による学校教育の姿が浮かび上がる。そして、それらは、コスト改善を図りながら、相互交流による新たな付加価値を生み出す可能性を持っている。

チェーンスクールとは、小規模校を維持しつつ、複数の小規模校をチェーン（連鎖・系列網）で結ぶスケールメリットを活かし、各学校の人的・物的資源を相互に活用しながら多様な学びを保障する、経済効率性と教育多様性を同時に追求した学校間連携の考え方に基づく学校である。

2. 学校間連携の意義

文部科学省は、2010年10月に、「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議」(以下、協力者会議)を設置した。目的は、「学校運営をより効果的・効率的なものとするとともに学校の自主性・自律性を高め、保護者や地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めていくため、実効性のある学校運営の改善方策等について、調査研究を行う」ことであった。協力者会議は、2011年7月に、提言「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」を公表した。協力者会議の設置の趣旨は、「少人数社会における学校教育」を検討課題とするものではなかったが、提言では、チェーンスクールの考え方と関連する「学校間連携の重要性」について言及されている。

協力者会議が設置された2010年10月と、提言が公表された2011年7月の間に、東日本大震災が発生した。提言の「1. 議論の背景と問題意識」では、「東日本大震災の発生とその後の復旧に向けた営みは、本会議の議論にも大きな衝撃を与え、教育論からの学校と地域の連携にとどまらない『学校と地域の関係』が問われているのだ

との認識を共有することとなった²⁾と記されている。さらに、提言では、子どもの育ちは各学校単位で収まるものではないので、学校を単位として行われてきたこれまでの取組を発展させ、学校間の連携、学校段階間の接続や連続性の確保に留意して、地域との連携や学校運営を捉えていく必要があると指摘されている。そして、提言では、「今後の推進目標」の5項目の一つとして、表3のように、「中学校区を運営単位として捉え、複数の小・中学校間の連携・接続に留意した運営体制を拡大」することが示されている³⁾。

表3 複数の小・中学校間の連携・接続に留意した運営体制の意義

<p><推進目標3> 中学校区を運営単位として捉え、複数の小・中学校間の連携・接続に留意した運営体制を拡大 ◆地域とともにある学校づくりを促進する新たな仕組みとして、複数校の連携・接続に留意した運営体制について制度的な課題や推進方策を検討し、その拡大を後押しする。</p>
<p>○地域から見た子どもの育ちは、各学校単位で収まるものではない。小学校と中学校の接続の問題にとどまらず、周辺校との連携も地域とともにある学校づくりを考える上では重要なテーマとなる。</p> <p>○また、すべての学校が「地域とともにある学校」になることを促進する上で、中学校と地域の人々との関係構築が課題である。中学校は、地域の人々からすれば、小学校に比べて「おらが学校」との意識が生まれにくい一方で、キャリア教育など、地域の人々の支えがあってはじめて充実する学習課題が多く存在する。</p> <p>○すでに多くの地域で、複数の小学校・中学校が連携して、9年間を通じた子どもの育ちを実現する教育が取り組まれている。中には、コミュニティ・スクールと組み合わせ、中学校区を一つの運営単位（地域との連携単位）として捉え、複数の小・中学校が連携した運営体制がとられている例も見られる。</p> <p>○中学校区内の複数の学校が連携した運営体制は、「地域とともにある学校」の運営体制としてふさわしいものと考えられることから、学校運営の新たな仕組みとして、制度的な課題や推進方策等を検討し、こうした取組が拡大していくよう後押ししていくべきである。</p> <p>○その際、小学校区と中学校区の関係性が多様であること、都市部と過疎地域など、地域の状況により学校間の連携の形態は異なることに留意しなければならない。多様なパターンに対応できるように、弾力的な学校運営体制とインセンティブの付与が必要である。</p>
<p>(論点例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携した学校間での管理職の役割分担や教職員の校務分掌の在り方 ・地理的制約（学校間の距離等）のある広域連携への支援 ・学校間の運営をつなぐ連携コーディネーター（仮称）の加配
<p>【推進していく上での課題例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小・中学校間の接続の多様性・複雑さ（一つの小学校から複数の中学校へ進学等） ◆連携した複数の小・中学校を一つの運営体制と捉えた場合の校長間の役割分担等の整理 ◆立ち上げ期の負担（混乱）回避
<p>【推進のための具体的方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小・中学校間の連携・接続の在り方（制度的な課題や推進方策等）の検討 ◆複数の小・中学校が連携した教育・学校運営の事例収集・普及 ◆地域特性に応じた連携型学校運営への支援（連携コーディネーター（仮称）や事務長の配置、連携型運営に要する経費等）

また、植田（2012）は、イギリス（イングランド）においても、近年、小規模学校の学校経営の効果性・効率性・経済性を向上させる方策の一つとして、学校間連携の手法が活用されていることを示している⁴⁾。イギリスでは、小規模校が抱える学校経営上の課題（人的配置や機能の強化など）を解決するために、1990年代から、クラスター Cluster やコンソーシアム Consortium の手法が取り入れられてきた。これらは、小規模校同士の連携により、各学校が保有する人的及び物的な資源を活用して、より効果的で効率的で経済的な学校経営を行う手法である。さらにこれらの成果を踏まえて、フェデレーションの制度が2002年教育法 Education ACT 2002で定められた。フェデレーション Federation とは、複数の学校が一つないしは複数の学校理事会を組織し、学校経営・教育課程・職員研修・地域連携等を協働で行い、学校教育の質的向上を図るための取組である。

植田は、フェデレーションの成果として、

- ・〈多様な学習機会の提供〉連携校が保有する人的・物的資源を共同利用することで、多額の追加的な財政負担をせずに、多様で広範な教育活動の提供が可能となった。
- ・〈教授活動の質の向上〉連携校間での研修会の共同実施や教材教具のアイデアの共有などにより、小規模校では確保が難しい教職員の専門的な職能開発の機会や研修の機会が増加し、教授活動の質が向上した。

小規模校を維持しつつも、各学校の人的・物的資源を相互に活用しながら多様な学びを保障する。経済効率性と教育多様性を同時に追求した学校間連携の考え方

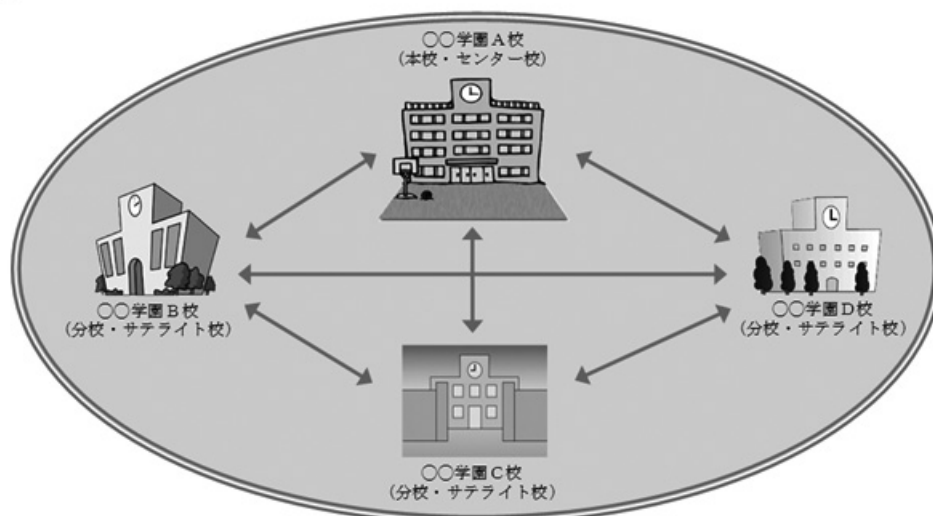


図1 チェーンスクールの概念図

・〈経済性の向上〉施設設備の共同利用などにより経済性が向上した。

などをあげている。これらの利点は、チェーンスクールの利点とも重なるものである。

さらに、イギリスにおける学校間連携は、当初は小規模校が抱える学校経営上の課題を克服するための手段として展開されたものであったが、現在では、学校改善の手法の一つとして位置づけられている。イギリスにおけるこのような教育改革は、少人数社会を「強み」として捉え、小規模校の維持という対策的な問題にとどまらず、新しい教育価値を発見・創造していく取組でもある。

3. チェーンスクールの形態

チェーンスクールは、センター校1校とサテライト校複数校を連合体化し、小規模化した学校を維持しつつ、学校の人的・物的資源を相互に活用しながら多様な学びを保障する学校形態である。チェーンスクールとして複数校を連合体化する制度には、いくつかのタイプが考えられる。

第1のタイプは、一定のエリアの同一校種の複数校を連合体化する在り方である。この場合は、学校制度の大きな変更を伴わず、学校教育法等で定められている現行の分校制度を活用することで実現可能である。分校の学級数は、小学校の場合は特別の事情のある場合を除き5学級以下と定められ（学校教育法施行規則第42条）、中学校の場合は特別の事情のある場合を除き2学級以下と定められている（同規則第79条）。したがって、図1の概念図で考えると、

- 学園A校：X小学校（7学級）本校・センター校
- 学園B校：X小学校α分校（5学級）分校・サテライト校
- 学園C校：X小学校β分校（4学級）分校・サテライト校
- 学園D校：X小学校γ分校（3学級）分校・サテライト校

などの形態が考えられる。あるいは、

- 学園A校：X小学校（7学級）本校・センター校
- 学園B校：X小学校α分校（5学級）分校・サテライト校
- 学園C校：Y小学校（6学級）本校・サテライト校
- 学園D校：Y小学校β分校（3学級）分校・サテライト校

のように、複数の本校-分校を合わせた連合体の形態も考えられる。また、地域の状況によっては、市町村の枠を超えた本校-分校の組み合わせによるチェーンスクールのエリアを設定したほうが効果的であることも考えられよう。

従来の分校制度と、分校制度を活用したチェーンスクールとの違いは、チェーンスクールにおいては本校と分

校の教育活動がそれぞれ単独で完結するのではなく、チェーンスクールの構成校間の教員・児童生徒の相互交流や、施設設備・教材教具の相互活用などの学校間ネットワークを通じて、教育内容の充実を図る点である。

チェーンスクールとして複数校を連体化する制度の第2のタイプは、小中連携、一貫教育の考え方に基づき、小学校と中学校を含む複数校を連体化する在り方である。この場合も、大枠は現行の学校制度を活用することで実現可能である。具体的には

- 学園A校：X中学校（6学級）センター校
- 学園B校：Y小学校（6学級）サテライト校
- 学園C校：Z小学校（6学級）本校・サテライト校
- 学園D校：Z小学校α分校（3学級）分校・サテライト校

などの形態が考えられる。

文部科学省が都道府県・市町村教育委員会を対象に2010年に実施した「小学校と中学校との連携についての実態調査」では、全回答数1,763のうち、

- ・小中9年間を通じた教育課程編成
- ・異校種間の教員の乗り入れ授業
- ・小学校での教科担任制の実施
- ・小・中学校を一体的に運営するための組織の設置
- ・教職員の兼務発令
- ・小・中学校教員が合同参加する授業研究のための会議等の設置

などの小中連携に関する何らかの取組を行っている市町村の数は1,276（72.4%）となっている。そして、ほぼ全て（96%）の市町村が「学習指導上の成果」「生徒指導上の成果」「教職員の指導力の向上」などの取組の成果が見られると回答している。東京都三鷹市などでは、小中一貫教育の導入により、学力向上や「中1ギャップ」の解消（不登校の減少）などの面で成果があがっている。チェーンスクールでは、このような小中連携、一貫教育の利点を活かし、小規模校の教育内容の充実を図ることになる。

なお、制度的な課題としては、市町村を越えた（設置者の異なる）小学校と中学校の小中連携、一貫教育型チェーンスクールの場合は、市町村教育委員会の枠を超えた組織による検討・実施が必要となる。

また、現行の教員免許制度は校種別の免許となっているが、中学校の免許状を有している小学校教員は63.5%、小学校の免許状を有している中学校教員は27.3%である（2006年中央教育審議会初等中等教育分科会<第44回>配付資料より）。さらに、隣接校種の免許状取得の制度があるが、小学校教諭が中学校2種免を取得した件数は2002年の制度導入以降、2009までの累計が全国で588件（徳島県は14件）、中学校教諭が小学校2種免を取得した件数は同様に全国で3,836件（徳島県は12件）にとどまっており、実態として小中双方の免許状を有する教員の増加に至っていない。そのため、異校種の免許を保有していない教員が乗り入れ授業を行う際にはTTの形態をとるなどの工夫が必要となっているが、チェーンスクール間の教員の人的資源の相互活用をさらに促進するためには、教員免許制度の弾力的運用や制度改正が検討課題となる。

チェーンスクールとして複数校を連体化する制度の第3のタイプは、9年制の義務教育学校を設置し、小規模の義務教育学校を連体化する在り方である。この場合は、義務教育の6・3制の見直しによる新たな校種の設置等となるため、関係法令の改正が必要となる。9年制義務教育学校の意義は、教育内容の充実という観点では、小中連携、一貫教育の利点を普遍化できる点にある。また、少人数社会に対応した学校教育という観点では、地域の児童・生徒を小学校・中学校段階で分けるのではなく、統合することで一定の人数を確保し、地域の学校を維持できる点にある。

4. チェーンスクールにおける教員の学校間ネットワーク

チェーンスクールでは、学校間のチェーン（連鎖・系列網）、すなわち学校間ネットワークの制度設計が重要となる。学校間ネットワークには、教員の学校間ネットワーク、児童生徒の学校間ネットワーク、学校運営に係る学校間ネットワークが考えられる。

教員の学校間ネットワークとしては、まず、教科等の専門性を活かした教員の巡回指導システムにより、各校の多様な学びを保障する形態が考えられる。チェーンスクールの小学校における外国語活動の巡回指導を例にとると、効率的な巡回指導を展開するために、教務実務上の工夫として

- ・5年・6年の外国語活動の授業を同一曜日に配置する

・隔週での2時間連続の授業とする

などの時間割の調整を行うことにより、2週間に一日の教員の巡回での担当校の指導が可能となる。巡回教員の所属校が中学校である場合は、中学校の英語の教員が小学校を巡回指導することで、教科の専門性を深めることが可能となる。

週単位で時間割を編成する方法は、一定数の児童生徒と教員が存在する学校において学校単独で授業展開が完結されることを前提としているが、小規模化した学校を含むチェーンスクールにおいては、時間割を週単位で固定的に設定するのではなく、複数週での展開として編成することで、チェーンスクールの全体の児童生徒をチェーンスクール全体の教員の分担によって指導するシステムとなる。

表4は、週固定時間割ではない小学校5年生の時間割の例である。音楽2時間・図画工作2時間・外国語2時間を巡回教員が担当する時間割（体育・道徳・総合的な学習の時間は担任が担当）で、A週では水曜日の音楽を巡回教員が担当し、B週では月曜日の図画工作と金曜日の外国語を巡回教員が担当する。A週とB週を交互に展開することで、授業時間数が確保されている。水曜日は、巡回した音楽担当教員が5限のクラブ活動で音楽系クラブの指導にあたることも可能となる。

週によって変更を伴う時間割編成は、この例に示した程度であれば多くの学校ですで行われている教務実務上の工夫ではあるが、週によって異なる授業を設定する網掛け部分をさらに拡大したり、2週サイクルだけではなく3週あるいは4週サイクルで時間割を編成することも含めて考えると、巡回指導のパターンはさらに増えていくものと思われる。その場合は、「授業と授業の間隔が空く」「2時間連続等の授業が増える」などの状況が生じるので、そのような学習形態が学力保障とどう関係するかは検証の必要があるが、これまでの週固定時間割・6限異科目配置時間割にはない連続・集中の授業展開が持つ利点も一考する価値はあるだろう。

ちなみに、教員が所属校以外の学校を巡回指導することについては、現行の小学校設置基準・中学校設置基準の規定

・小学校設置基準第6条第3項

「小学校に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。」

・中学校設置基準第6条第3項

「中学校に置く教員等は、教育上必要と認められる場合は、他の学校の教員等と兼ねることができる。」

に基づく運用が可能であるが、部分的な手段にとどまらず全面的にチェーンスクール内の教員のフレキシブルな巡回指導体制を構築するためには、制度改正も検討する必要がある。

教員の学校間ネットワーク構築のための補助的手段として、ICTによる通信教育を活用することも考えられる。オーストラリアでは、内陸部に広がる人口希薄地帯であるアウトバック outback（遠隔地）に点在する児童生徒の教育保障の問題が課題であった。隣家との距離が数十kmという場合もあるアウトバックでは、一つの校地・校舎に児童生徒を集めて教育を行うことは不可能である。笹森（1997）によると、連邦政府が成立した1901年からすでに、クイーンズランド州で巡回教師による教育が始められたという。その後、1927年にクイーンズランド州で航空機による診療活動「ロイヤル・フライング・ドクター・サービス Royal Flying Doctor Service」が開始されたが、これに伴い、この通信網を利用した無線授業・通信教育が始められ、1950年代には、放送学校「スクール・オブ・ジ・エアー School of the Air」が各州で開校された⁵⁾。

近年では、インターネットを活用したオンライン教育により、通信教育の質が向上し、また、テレビ会議システムを活用して、遠隔地の児童生徒が画面を通じて実際に教室で授業を受けるかたちに近い学習を行うバーチャル・スクールの試みも始められ、双方向性と同時性を確保した通信教育の在り方が開発されている。

日本の場合は、オーストラリアのアウトバックの状況とは異なるが、都市部に集住するのではなく地域に点在する児童生徒の教育保障の在り方を構想する上で、参考になると思われる。チェーンスクールにおいても、通信教育の方法を導入することで、学校間ネットワークがより緊密化し、多様な学習機会を保障できるだろう。

表4 チェーンスクールの時間割
小学校5年生の時間割例

【A週】

	月	火	水	木	金
1	社会	国語	算数	算数	国語
2	理科	理科	国語	書写	算数
3	算数	家庭	音楽	体育	社会
4	国語	算数	音楽	家/音	理科
5	体育	体/図	クラブ	社会	総合
6	体育	学活		総合	総合

【B週】

	月	火	水	木	金
1	社会	国語	算数	算数	国語
2	理科	理科	国語	書写	算数
3	算数	家庭	道徳	体育	社会
4	国語	算数	道徳	家/音	理科
5	図工	体/図	クラブ	社会	外国語
6	図工	学活		総合	外国語

テレビ会議システムを活用し教室と教室を結ぶ教育実践は、近年、各地で試行されている。たとえば愛知県犬山市では、小規模小学校のインターネット交流行事の中で、ウェブカメラ・モニターテレビ等を用いて教室をつなぎ合同で合唱を行うような取組も行われている。このような先進実践例から、小規模校における「少人数の学習集団での学び」や「限定された人間関係」の課題を ICT による通信教育で補う方向性も見えてくる。

通信教育に係る制度的な課題としては、学校教育法施行規則第56条で、「小学校において、学校生活への適応が困難であるため相当の期間小学校を欠席していると認められる児童を対象として、その実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施」する方が示されているが（中学校については同規則第79条で第56条の準用を規定）、不登校児童生徒等以外については、義務教育段階における通信教育による学習・学修を積極的に認定する制度は現在のところ定められていない。したがって、チェーンスクールにおいて通信教育を正式に位置づけて展開する場合は、通信教育を義務教育の課程修了の一要件とみなすための制度改正が必要となる。

5. チェーンスクールにおける児童生徒の学校間ネットワーク

学校が小規模化すると、「少人数の学習集団での学び」のために学習面での切磋琢磨の機会が乏しくなり、また「限定された人間関係」のために多様な関係構築やコミュニケーションの機会が乏しくなるなどの課題が生じる。これを補うのが、チェーンスクールにおける児童生徒の学校間ネットワークである。

具体的には、まず、児童生徒の相互訪問型の交流行事が考えられる。校外学習や総合的な学習の時間などを活用して、児童生徒がチェーンスクールの他校を訪問し、合同の学習活動・研究発表・スポーツ活動・音楽活動などの交流を行う。また、児童生徒の集合型の合同行事として、運動会・修学旅行などの行事を合同で行うことも考えられる。各行事では、チェーンスクールの構成校のそれぞれの取組の成果を出し合い競い合う中で自校への誇りと他校への敬意を深めることや、構成校の児童生徒の混成のグループによる活動を通じて普段の学校生活にはない出会いを体験させチェーンスクール全体としての一体感を深めていくことになる。

ちなみに、単なる学校間交流にとどまらず、チェーンスクール全体としてのスクール・アイデンティティの共有を図るためには、チェーンスクールの概念図に示したように、あるいは東京都三鷹市の小中一貫教育校が実施しているように、チェーンスクール構成校全体を「〇〇学園」などの名称で括り、各構成校の校章・校旗・校歌と並んで学園章・学園旗・学園歌を制定すること、制服の統一性を図ることなども検討の必要があるだろう。

相互訪問型の交流行事、集合型の合同行事が距離的・日程的な制約から回数が限定される場合は、テレビ会議システムを活用した児童生徒の相互交流を図ることも有効である。愛知県犬山市の市東部の小規模小学校3校では、人間関係の限定、切磋琢磨の難しさという課題を解決するために、インターネットによるテレビ会議システムを用いた3校同時双方向の交流活動と、3校の児童がいずれかの学校に集合し体験的な活動を行う集合学習を組み合わせた交流活動を展開している。前田（2010）によると、以下のような3校の交流活動の成果が示されている⁶⁾。

- ・インターネットを用いた TV 会議による交流活動を行うことは、小規模学校でも大きな集団としての意識が生まれる。
- ・低学年から系統的な活動を設定することで、少しずつ他の学校の同学年の仲間を意識し、さらに、自分たちの学年や学校を見直すきっかけにもつながっていく。
- ・他の学校の良さを認め、それを自分たちにも取り入れようとする気持ちが芽生え、学習意欲や学校生活の意欲付けにつながる。
- ・毎年行うことで、高学年で集合学習として実際に会ったときの仲間意識が大きくなり、出会うことへの感動がより強くなる。

インターネットを通じて、自己を語り、相手を知り、他者への関心が深まり、出会いを待ちわび、そして実際の対面に感動を覚えるという犬山市の交流活動の姿は、点在する小規模校の児童生徒を学校間ネットワークで結ぶことによる新たな集団づくりの可能性を示唆している。

ICT を活用した学校間ネットワークの環境整備は、回線が確保されていれば、機材としてはウェブカメラ・パソコン・モニターテレビを配備するだけで可能となるので、多額のコストを必要とするものではない。徳島県における ICT 環境整備の状況を見ると、インターネット接続率(30Mbps 以上回線)は小学校・中学校ともに61.4%の学校で整備済となっており、未整備の地域の回線の整備によって、チェーンスクールにおける ICT を活用したネットワークの可能性を広げることが望まれる。

6. チェーンスクールにおける学校運営に係る学校間ネットワーク

チェーンスクールにおける学校運営に係る学校間ネットワークを構築するためには、チェーンスクール構成校を一体的に運営する組織のために以下の整備が必要となる。

(1) 新しい職としての統括校長の規定と統括校長の役割

校長については、現行制度では各学校に校長を置くことになっているが、コスト改善を図るために、学校教育法に新たに統括校長の職を創設し、チェーンスクールにおいてはセンター校に統括校長を置き、サテライト校には副校長もしくは教頭のみを配置することも考えられる。統括校長には、従来の校長の役割に加えて、チェーンスクール構成校全体を見据えた幅広い学校マネジメント能力と、構成校をきめ細かく巡回し校務処理と監督にあたる機動性が求められる。ちなみに、校長を統括校長1名とする発想は、複数の学校を〇〇学園で括り、最終形としては法的に同一校と位置づける考え方に基づくものであるため、教職員定数についても、チェーンスクール全体として算定することも検討課題となる。

(2) 学校組織と校務分掌

学園（チェーンスクール全体）の基本的運営方針を検討する組織としては、統括校長と各校の副校長・教頭・主幹教諭などで構成される経営会議が必要となる。また、ここで策定された方針に基づき実務を展開するうえで、各校に連絡調整役としてコーディネーター教員を配置することも有効である。

学園の各構成校にはそれぞれ、教科・校務分掌・各種委員会の組織が存在するが、並行して、学園内の横断的な教科会議・分掌会議・各種委員会の設置も必要となる。チェーンスクールにおいては、構成校間の距離が離れている場合もあり、横断的組織の運用には制約もあるが、ここでも、テレビ会議システムの活用などの工夫により、学校運営にかかわる学校間ネットワークをきめ細かく展開することが重要となる。

以上、チェーンスクールの学校制度と学校間ネットワークをまとめたが、要約すると、チェーンスクールとは、「一定の広域エリア内の複数の校地・校舎に学園の各学校・学級を設置し、教員の学校間ネットワーク・児童生徒の学校間ネットワーク・学校運営に係る学校間ネットワークによって、距離的に離れている各学校・学級における教育内容の多様性を確保し、人口減少地域における学校・学級を維持していくシステム」、別の表現をすれば、「分散して配置された学校と学校、教室と教室を連鎖させた学校連合体」ととらえることもできるだろう。そして、巡回指導システムや統括校長制度の導入などにより、チェーンスクールでは小規模校を単独で維持する場合に比べてコスト改善を図ることも可能になるだろう。

Ⅲ パッケージスクール

1. パッケージスクールの考え方

チェーンスクールが一定のエリア内における複数の学校の人的・物的資源の相互活用により多様な学びを保障する学校形態であるのに対し、パッケージスクールは、ワンストップソリューション⁷⁾の観点から、一定のエリア内における幼稚園・福祉施設・社会教育施設などを学校と併設して、それぞれが担うサービスを一体化し、相互交流を通じてそれぞれの機能を深める学校形態である。

学校施設は児童生徒に学校教育を提供する役割を担っているが、社会的資産としての価値にも着目し、ワンストップソリューションの行政サービスの中核としての有効活用によってコスト改善を図るとともに、学校においては、幼児や高齢者等との交流を通じて、教育内容の充実を実現することがパッケージスクールのねらいである。

特に、人口減少社会においては、学校施設において余裕教室が生じるので、その有効活用により、地域における保育・福祉・社会教育などの諸機能を複合化し、小規模校を維持するとともに、学校を地域コミュニティの核として位置づけていくことが重要となる。

2. パッケージスクールにおける学校と福祉施設の一体化の意義

余裕教室を活用した老人福祉施設は、1995年に京都府の宇治市立小倉小学校内に小倉明星園デイサービスセンターが設置されたことをもって嚆矢とする。宇治市においては、少子高齢化の進展により、小中学校の余裕教室が増える一方で、高齢者福祉施設の拡充が必要となった。しかしながら、当時の文部省の通達や指針では、余裕教室の活用は、原則として学校教育・社会教育・文化活動などの目的に限定されていた。そのため、宇治市は地方分権特例制度を活用して、「余裕教室の老人福祉施設への転用にかかる申請手続きの簡素化」などを申請することで、特例措置が認められたのである。

宇治市立小倉小学校と同様に余裕教室を活用してデイサービスセンターが設置されている埼玉県の前川市立前川東小学校の場合も、学校と福祉施設の一体化は単に施設の有効活用として意味があるだけではなく、児童と高齢者の交流を通じて、教育と福祉の機能が共に深まっていくという付加価値が見出されている。

学校と福祉施設を一体化したパッケージスクールは、学校にとって、総合的な学習の時間などを活用してデイサービスセンターの利用者との交流学习を企画し、児童生徒が高齢者から地域の歴史や伝統を学ぶ教育活動を恒常的に展開できる利点がある。

交流学习においては、以下のような学習内容が考えられる。

- ・歴史学習として…お年寄りから昔の出来事や社会・生活の様子を学ぶ
- ・地域学習として…お年寄りから地域に伝わる文化・行事・知恵などを学ぶ
- ・福祉学習として…お年寄りや施設職員との交流を通じて老人福祉の意義を学ぶ
- ・ボランティア体験として…お年寄りに喜んでいただく交流プログラムを企画・実施する

一方、高齢者にとってのパッケージスクールの意義は、孤独感・寂しさが解消され、子どもたちとの実存的出会いの機会が生じ、子どもたちに未来を託すことにより希望を見出し平穏な生活を送ることができる点にある。

核家族化の進展の中で、独居老人が増え、自宅には子ども（孫）はおらず、また隣近所との付き合いも乏しくなり、地域においても子どもと接する機会はほとんどないというお年寄りは少なくない。しかし、学校内に設けられているデイサービスセンターでは、日常的に子どもの声が聞こえ、窓越しに子どもの姿が見える。さらに、学校が企画した交流プログラムではセンターを訪れる子どもたちとのコミュニケーションが生じ、また、昼休みや放課後などにセンターに立ち寄る子どもたちと接する機会も生まれる。同一の敷地・建物で過ごす関係は、地域では失われつつある“同じ場で共に生きる”一体感を回復させ、公開授業の際にはセンター利用者が血縁関係はなくても子どもたちの授業参観に出向くこともあるという。このように、パッケージスクールにおける福祉施設では、センターのスタッフや他の利用者との接触に加えて、子どもたちとの出会いの機会が生じ、お年寄りの孤独感・寂しさが解消されるという大きな付加価値を持っている。前川東小学校内に設置された前川東れんげそうが、定員10名の小規模施設で入浴介護の設備がないにもかかわらず、「子どもの姿が見える施設」として利用希望が絶えない理由はそこにある。

また、子どもたちとの実存的な出会いが、福祉サービスでは実現できないお年寄りの変化や満足感を生み出す場合もある。福祉施設の職員は福祉・介護の専門職である「援助者」としてお年寄りの前に立つ。そのために、施設利用者の中には、「援助―被援助」の関係以上のコミュニケーションを求めないお年寄り、必要最小限の援助しか望まず職員になかなか心を開こうとしないお年寄りも存在するという。しかし、子どもたちは、「援助者」としてではなく、自然体でお年寄りの前に立ち現われ、人と人との実存的関係を結ぼうとする。その結果、職員との関係では見られない生き生きとした表情や、自発的なコミュニケーション、積極的なアクションが生じることがあるのである。パッケージスクールにおける福祉施設は、お年寄りをエンパワーする付加価値を持っているのである。

さらに、学校内に設けられた福祉施設は、高齢者が子どもと接する中で希望と平穏を見出す場となるという意義も持っている。学校の交流プログラムでは、子どもたちがお年寄りから「昔のこと」「昔の遊び」などを教わる取組も展開されている。自分の話しを子どもたちが目を輝かせて聞いてくれるという体験は、お年寄りの自尊心を回復させる。と同時に、「何かを伝える」営みは、「未来を託す」営みでもあるので、バトンを受け取ってくれた子どもたちの姿にお年寄りが希望を見出し、心の平穏を回復するのである。老いたる者が子どもに未来を託すことを通じて、子どもたちは信頼されたことを意気に感じ社会・時代の担い手としての自覚を深め、去りゆく者は安堵と平穏の心境に至るといふプロセスが、パッケージスクールにおける福祉施設では、自然な形で紡ぎ出

「ワンストップソリューション」の観点から、幼稚園、学校、社会教育施設、福祉施設などが担うサービスを一体的に提供し、相互交流を通じてそれぞれの機能を深める考え方

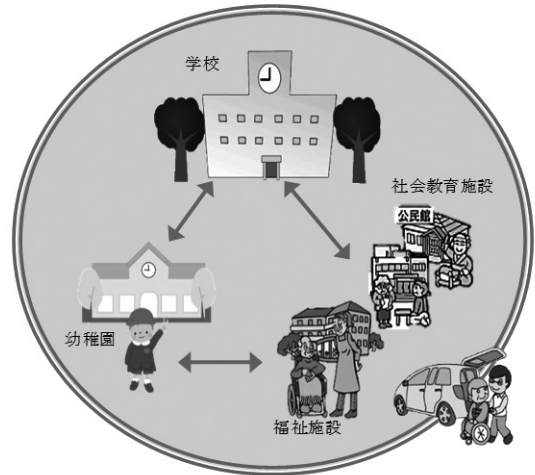


図2 パッケージスクールの概念図

されていく点にも、深い意義があるのではないだろうか。

なお、課題としては、異なる管轄下の施策の統合となるため、宇治市での先駆的な取組においても直面した「縦割り行政」の状況の改善が必要となる。

3. パッケージスクールにおける学校と社会教育施設の一体化の意義

パッケージスクールにおける学校と社会教育施設の一体化も、地域の施設の有効活用という点にとどまらず、学校にとっても地域にとっても付加価値が見出せるシステムである。

学校にとっては、社会教育の設備・人材・方法等を学校教育に活用し、“学校知”を“世間知”“日常知”によってより豊かなものとしていくことが可能となる。学校現場においてはすでに、地域の人材をゲストティーチャーに招いての授業や、特別非常勤講師制度⁸⁾などを活用した教員以外の社会人講師が担当する授業などによって、学習内容の拡充・深化が図られているが、学校が社会教育施設と一体化することで、学校と社会教育関係者や地域住民との接点が増え、地域の人材を学校教育に活用する可能性がさらに広がるものと思われる。児童生徒を地域の担い手として育成していくうえでも、学校教育が学校だけで完結するのではなく、地域住民との連携の中で教育活動を展開することが重要な鍵となる。

さらに、社会教育の側にとっても、社会教育施設が学校と一体化することで、「教員と連携した学術・文化活動の推進」「図書館・博物館の充実」「地域の子ども会活動の活性化」などの付加価値が期待される。

社会がますます多様化・複雑化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化する一方で、家庭や地域の教育力が低下する状況を踏まえ、2006年に改正された教育基本法では、第13条に「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする。」との規定が新設された。

この規定を具体化する方策の柱として、文部科学省は、2008年度に「学校支援地域本部事業」を創設、さらに、2011年度に「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」を創設し、「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」など、地域の参画・協力による様々な教育支援活動を総合的にサポートしている。パッケージスクールは、このような施策を展開する拠点としての機能を果たす可能性を持つものでもある。

4. パッケージスクールにおける学校と幼稚園等の一体化の意義

パッケージスクールにおける学校と幼稚園（あるいは保育園・認定こども園）との一体化の意義は、人口減少社会への対応という観点からすれば、保育・幼児教育と小学校教育を「分化」するのではなく「統合」することで、幼児児童の一定の人数を確保し、人的・物的資源を相互に活用してコスト改善を図り、小規模化する幼稚園・小学校を維持しつつ、相互交流による新たな付加価値を生み出す点にある。また、小中連携・一貫教育がいわゆる「中1ギャップ」の解消に効果があったのと同様に、保幼小連携がいわゆる「小1プロブレム」の解消につながることも期待される。

保幼小連携の重要性については、2005年の中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について―子どもの最善の利益のために幼児教育を考える―」でも指摘されている⁹⁾。答申では、地域社会の教育力の低下などの「子どもの育ちをめぐる環境の変化」や、家庭の教育力の低下などの「親の子育て環境などの変化」を踏まえ、「幼稚園等施設が中核となって家庭や地域社会の教育力を再生・向上させていくとともに、幼児教育と小学校教育との接続等、幼稚園等施設のエデュケーション機能を強化し、拡大していくことが必要である」と指摘されている。そして、幼稚園等施設と小学校教育との連携・接続の強化・改善策として、

・教育内容における接続の改善

幼稚園等施設における遊びの中での興味や関心に沿った活動から、興味や関心を生かした学びへ、さらに教科等を中心とした学習へのつながりを踏まえ、幼児期から児童期への教育の流れを意識して、幼児教育における教育内容や方法を充実する必要がある。そのために、幼稚園教育要領等で幼稚園等施設と小学校との連携の推進等について、より明確化する必要がある。

・人事交流等の推進、奨励

幼稚園等施設の教員等と小学校の教員の合同研修等を通じて相互理解を深め、教員等の資質向上を図り、きめ細かな教育を展開する必要がある。また、幼稚園等施設と小学校の双方において、非常勤講師等で相互の経験者を活用することや、人事交流を推進するなどの施策を通じ、より一層、双方の教育の質を高める必要がある。

などが示されている。幼小が一体化したパッケージスクールは、このような保幼小連携の取組を推進するうえでアドバンテージを持っている。

なお、制度的な課題としては、たとえば余裕教室を活用して保育所を設置する場合、現行においても厚生労働省の「安心子ども基金」、文部科学省の「安全・安心な学校づくり交付金」などの国庫補助事業がある。しかしながら、他機能を新たに入れることにより、学校全体の教室配置の入れ替え等が必要となれば多額の改修費用が必要となるが、これらの基金は使用用途や補助率の制限があるため、自治体の財源確保が課題となる。このため、国庫補助率や基準単価の引き上げや、対象となる改築メニューの拡充が必要となる。また、学校施設と児童福祉施設とでは、人員配置基準や居室面積基準、衛生管理基準等のほか、消防法上も防火対象物として求められる基準が異なるため、施設整備に係る各種基準の緩和が必要となる。

IV まとめ

1. 学校教育のパラダイム転換

人口減少社会における学校教育の在り方を検討する際には、学校教育のパラダイム転換を図ることが重要である。パラダイム転換の方向性を明確化するために、従来の社会を

- ・ 経済成長社会…都市化・産業化・近代化を志向し、人口増加・右肩上がりの経済成長を想定した社会と定義し、今後の社会を

- ・ 人口減少社会…地域主義・脱産業化・ポストモダンを志向し、人口減少・経済低成長を想定した社会と定義する。そして、現実の社会は、両者の価値観が相互に影響し、ある場面では相反し、またある場面では相補的に働く中で進展していくものであることを確認した上で、あえて両者の価値観の特質を単純化して抽出し対比させ、さらに、それぞれの価値観に連動する教育制度の特徴をまとめたものが表5である。

チェーンスクール、パッケージスクールは、このようなパラダイム転換を前提にした構想である。

2. 義務教育制度の新しいかたち

近代の義務教育制度は、効率的に一斉に教育効果を上げ、国民の「教育の機会均等」を保障するという意義があった。しかしながら一方で、たとえば学校教育の6・3・3制は、ややもすれば6年あるいは3年というタームに閉じられた学校運営に陥り、小中あるいは中高間の接続性・連続性の視点を欠くという課題も生じた。小中一貫教育では9年間のフレームワークの中で、このような課題の解消を念頭に置いた実践が展開されている。小中一貫教育全国連絡協議会が2010年度に実施した小中一貫教育全国実施状況調査によると、小中一貫教育を実施あるいは実施を検討している自治体は12.3%となっており、6・3・3制はすでに実質的に相対化されつつある。そして、6・3・3制が必ずしもスタンダードではないという観点に立つならば、6年の小学校と3年の中学校をそれぞれの基準を設けて別途に配置するという発想にとらわれず、「9年制の義務教育学校」「4年制+5年制の義務教育学校」などの姿も見えてくるだろう。

また、浜松市立引佐北部小中学校は近接する引佐北部みさと幼稚園との連携も含めた学校のグランドデザインを示し、園児と小中学生との交流活動を推進しているが、幼小の一体化も含めた校園の在り方を展望するならば、さらに多様な校園の姿も考えられよう。そして、そのような発想は、旧来の6・3・3制の下では統廃合の文脈としてしか浮上しなかった問題を、幼-小-中を合わせた、地域の実情に対応した校園の在り方を検討する方向へと転換させる可能性があるだろう。

新たな校園システムは、幼-小-中の部分的あるいは全体的な一体化を伴うこともあるので、一体化による施設設備の共有・管理職の一本化・教職員の確保などが可能になるコスト面でのメリットもあるだろう。さらに、引佐北部小学校の縦割り活動が示すように、発達段階の異なる子どもを「集める」ことは、単なる児童生徒数確保策ではなく、子どもどうしが学び合い互いに成長するピア・エデュケーション¹⁰⁾としての教育的付加価値を生み出すことにも注目したい。

従来の学校教育の「標準」の考え方から脱却し、「ネットワーク化」「一体化」によるコスト改善と相互交流による新たな付加価値創出という考え方に立って、人口減少社会における学校教育の在り方を展望するならば、

- ・ 少人数社会を「強み」と捉え、互いに顔が見える関係の中で、人と人がつながる仕組みを取り入れた学校教育を創出する。

- ・ 受け継がれた伝統、郷土の知恵、豊かな自然などの「資源」を活かし、地域の育み機能、癒し機能と結び

表5 経済成長社会と人口減少社会の特徴

経済成長社会		人口減少社会	
価値観	教育制度の特徴	価値観	教育制度の特徴
経済中心 GNP 重視	産業化を担う人材育成 人格の完成重視 成功志向	人間中心 GNH 重視	共同化を担う人材育成 共同体の幸福度重視 充足志向
効率重視 集中・集合 等質な集団	大規模学級 学年制 学級編成・教職員定数	効果重視 分散・点在 多様な集団	少人数学級 等級制 学校規模の弾力化
標準・規格 ready-made 標準モデル	学級集団での学習 学習指導要領 週時程	個別・特色 custom-made 特注モデル	テレビ会議・在宅学習 学校設定科目 柔軟時程
分業化・専門化 占有 中央集権 ナショナル	学校完結型教育 学校単独施設 教育行政 教科・体系重視 都市・全体志向, 標準語	一体化・共同化 共有 地方分権 リージョナル	地域開放型教育 他施設一体化 住民参画 地域文化・伝統重視 地域・現場志向, 方言
科学の知 競争原理 大量生産・消費	座学・論理性重視 知識・スキル重視 科学教育 自立をめざす教育	臨床の知 共生原理 持続可能・循環	体験・関係性重視 豊かな人間性重視 環境教育 共生をめざす教育

ついた学校教育を創出する。

- ・地域コミュニティの拠点として学校を位置づけ、児童生徒と地域住民の両者が主人公の「共育」の視点に立った学校教育を創出する。

という視点が重要となってくる。チェーンスクール、パッケージスクールとは、このような視点に立った、学校教育の新しいかたちのモデルとなるものである。

【注及び引用文献】

- 1) チェーンスクール、パッケージスクールの概念は、本研究で考案した独自の概念である。なお、チェーンスクールの類似概念としては、Robert Hill (2010) が示している「Chain of Schools」があるが、これは、校長が学校間連携により教育困難校の課題解決を図る学校改善の一手法を指すものである。これに対し、チェーンスクールは、学校運営に係る学校間連携だけでなく、教員の学校間連携、児童生徒の学校間連携を含む、新しい学校のかたちを示す概念である。
- 2) 文部科学省 学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」, 2011年, p. 1
- 3) 文部科学省 学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」, 2011年, pp. 17-18
- 4) 植田みどり「学校間連携とスクールリーダーの役割－イギリスでの取り組みを中心に－」, 国立教育政策研究所紀要 第141集, 2012年, pp. 87-88
- 5) 笹森健「オーストラリアの教育政策の特色－わが国への示唆を中心に－」, オセアニア教育研究会オセアニア教育研究 第4号, 1997年, p. 4
- 6) 前田重信「小規模校における情報ネットワーク（マルチメディア）の活用方法について－集合学習とTV会議システムを活用した学習の一体化－」, 犬山市小規模校ネットワーク推進事業研究報告書, 2010年, p. 1
- 7) ワンストップソリューション（またはワンストップサービス）とは、企業においては、ワンストップで（一ヶ所の窓口で一度に）、必要な製品や手続きに関するソリューション（解決策）やサービスを提供するシステムを指し、行政機関では、住民の利便性を重視して様々な手続きを一度に行えるサービスの在り方を指す。
- 8) 教育職員免許法により教員は免許状を有する者であることが原則であるが、その特例として、教科の領域の

一部やクラブ活動等を担任する非常勤講師について、都道府県教育委員会への届出により免許状を有しない者を充てることができる制度。1988年及び1998年の教育職員免許法の改正により制度化・改善がなされた。

- 9) 文部科学省 中央教育審議会「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について―子どもの最善の利益のために幼児教育を考える―(答申)」, 2005年
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013102.htm> (2013年9月12日)
- 10) ピア・エデュケーション peer education とは、「仲間教育」と訳されることもあるように、同僚・仲間などの対等の地位の者 (peer) どうして、目的意識・興味・関心などを共有して、共に考え、共に学び、共に成長する教育の在り方である。

【参考文献】

- ・海士町「第四次海士町総合振興計画 島の幸福論－海士ならではの笑顔の追求－」, 2009年
- ・海士町「第四次海士町総合振興計画 別冊 2009－2018 海士町をつくる24の提案」, 2009年
- ・枝廣純子・草郷孝好・平山修一「GNH(国民総幸福)－みんなでつくる幸せ社会へ－」海象社, 2011年
- ・犬山市教育委員会「2012犬山の教育」, 2012年
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)－報告書－」, 2012年
- ・三鷹市学校支援地域本部「コミュニティ・スクールからスクール・コミュニティの創造－地域が支援する学校, 地域の核となる学校－」, 2010年
- ・文部科学省「小学校と中学校との連携についての実態調査(結果)」, 2011年
- ・文部科学省 中央教育審議会「今後の学校の管理運営の在り方について(答申)」, 2004年
- ・文部科学省 東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について(緊急提言)」, 2011年
- ・中條安芸子「日本における学校評議員制度－評議員の立場から見る今後の活用の方向性－」, 文教大学情報学部情報研究第35号, 2006年
- ・小倉明星園「生まれ教室 de デイサービス 小倉明星園開所15周年記念誌」, 2011年
- ・岡檀・藤田利治・山内慶太「日本における『自殺希少地域』の地勢に関する考察－1973年～2002年の全国市区町村自殺統計より標準化死亡比を用いて－」, 厚生労働統計協会 厚生指標 第59巻第4号, 2012年
- ・Robert Hill「Chain reactions: a thinkpiece on the development of chains of schools in the England school system, National College for School Leadership, 2010年
- ・山崎亮「コミュニティデザイン人がつながるしくみをつくる」学芸出版社, 2011年
- ・山崎亮「まちの幸福論コミュニティデザインから考える」NHK 出版, 2012年

Consideration of the School System in a Depopulating Society

— Focusing on Chain Schools and Package Schools —

AGATA Tsunehide*, KINOSHITA Mitsuji*, KUGA Naoto**,
MAEDA Yoichi*, NAGASHIMA Makoto***, NISHIMURA Kimitaka**,
SAKANE Kenji** and YAMAMOTO Jun****

(Keywords : depopulating society, chain schools, package schools)

Abstract

Japan is facing the problem of a sharp decline in the number of births, and a significant reduction in young population. In such a situation, in order to maintain the school size based on the current school system, it is necessary to promote further consolidation of schools.

However, with only consolidation, it is impossible to guarantee the educational environment and education conditions in all regions. In addition, the presence of a school and children in the region are the lifeblood of the local community. School closures due to depopulation causes a vicious cycle that leads to further depopulation.

Therefore, it is necessary to maintain a small school by improving budget, and to compensate for the disadvantages of small schools by building a network of small schools. Chain schools and package schools are specific methods to solve this problem.

In the chain schools, we make use of economies of scale through the collaboration of multiple small schools, and ensure a variety of learning. The chain schools are school form for both educational diversity and economic efficiency.

In the package schools, from the point of view of one-stop solution, we establish a kindergarten, a welfare facility, and a social education facility attached to the school, and we integrate the services of each facility. The package schools are school form that can deepen each function through the mutual exchange of various facilities.

*Special Teacher Training, Naruto University of Education

**Advanced Educational Practitioner, Naruto University of Education

***Arts Education (Music), Naruto University of Education

****Social Science Education, Naruto University of Education